

2025年2月期 通期

決算説明資料

2025年4月9日

古野電気株式会社

注意事項：

本資料に記載されている内容は、公表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣による将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのためさまざまな要素により、記載された見通しと異なる結果となり得ることをご承知おきください。

なお、当資料の数値表記は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示し、比率その他の数値は、四捨五入により表示しております。

◆実績

- 経営ビジョン（NAVI NEXT 2030）目標値を超える**過去最高の売上・利益を達成**
- 営業利益、当期純利益は前年から更に**大幅伸長**
 - 舶用事業は前期からの高い売上水準に加え、アジアの商船向け販売が更に増加
 - 保守サービス売上も大きく拡大
 - 産業用事業は時刻同期製品と防衛装備品が増収を牽引

◆2026年2月期 業績予想

- 舶用事業の堅調な需要環境と産業用事業の販売拡大により、若干の円高を想定するが、**更なる増収**を図る
- 競争力強化に向け、保守サービスやDX、また人的資本へ**積極的な投資を継続**
- 販管費増加に伴い減益見通したが、**10%近い営業利益率の継続**を目指す
- 配当金も2025年2月期と同額の**110円を維持**

※ 為替感応度（2024年2月期実績値）

【ドル】売上高：1.2億円、営業利益：0.4億円

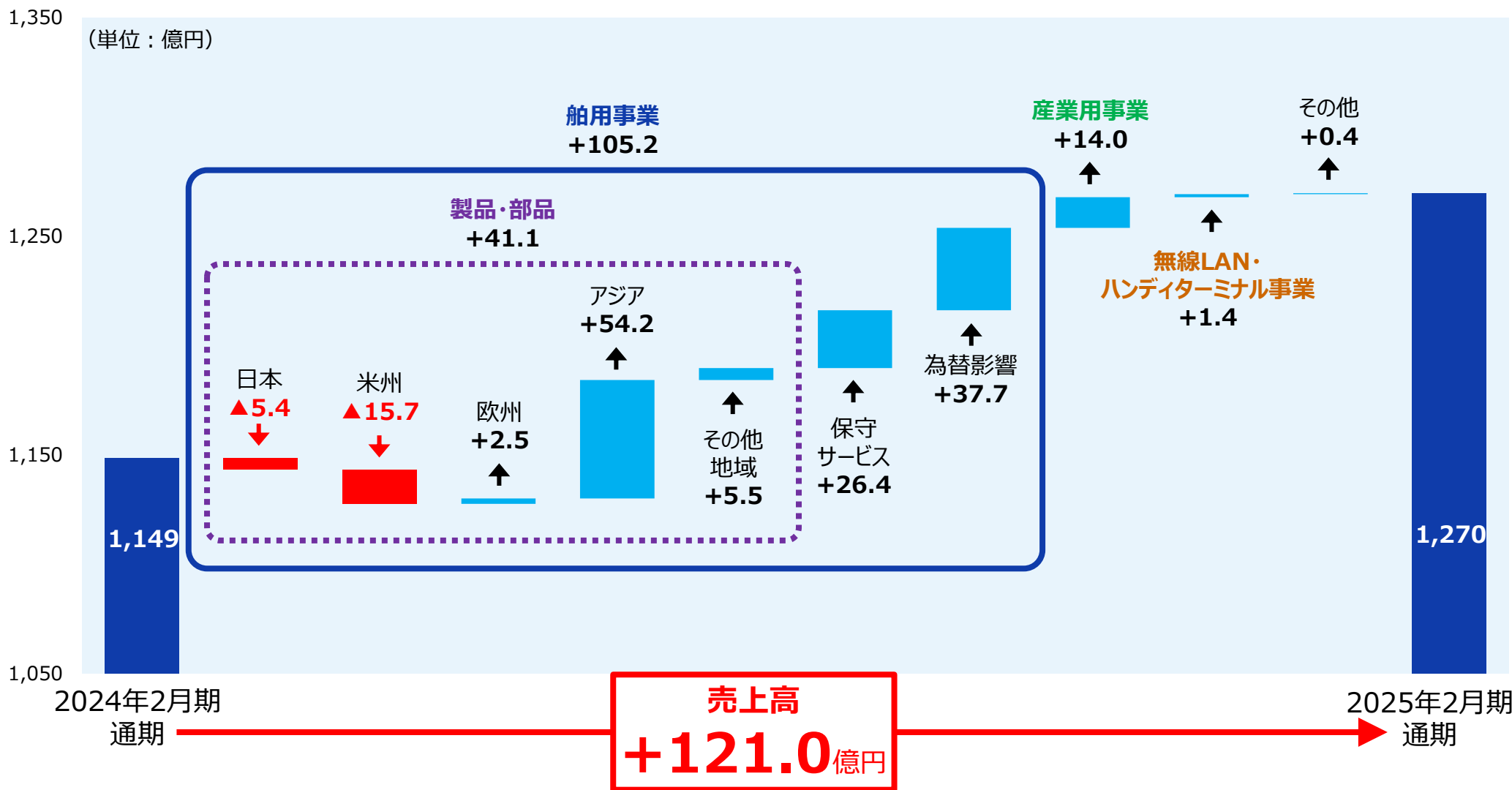
【ユーロ】売上高：1.8億円、営業利益：0.6億円

2期連続の過去最高売上・利益を達成。利益は大幅伸長。
製品ライフサイクル管理システムの導入等、設備投資も積極的に実施。

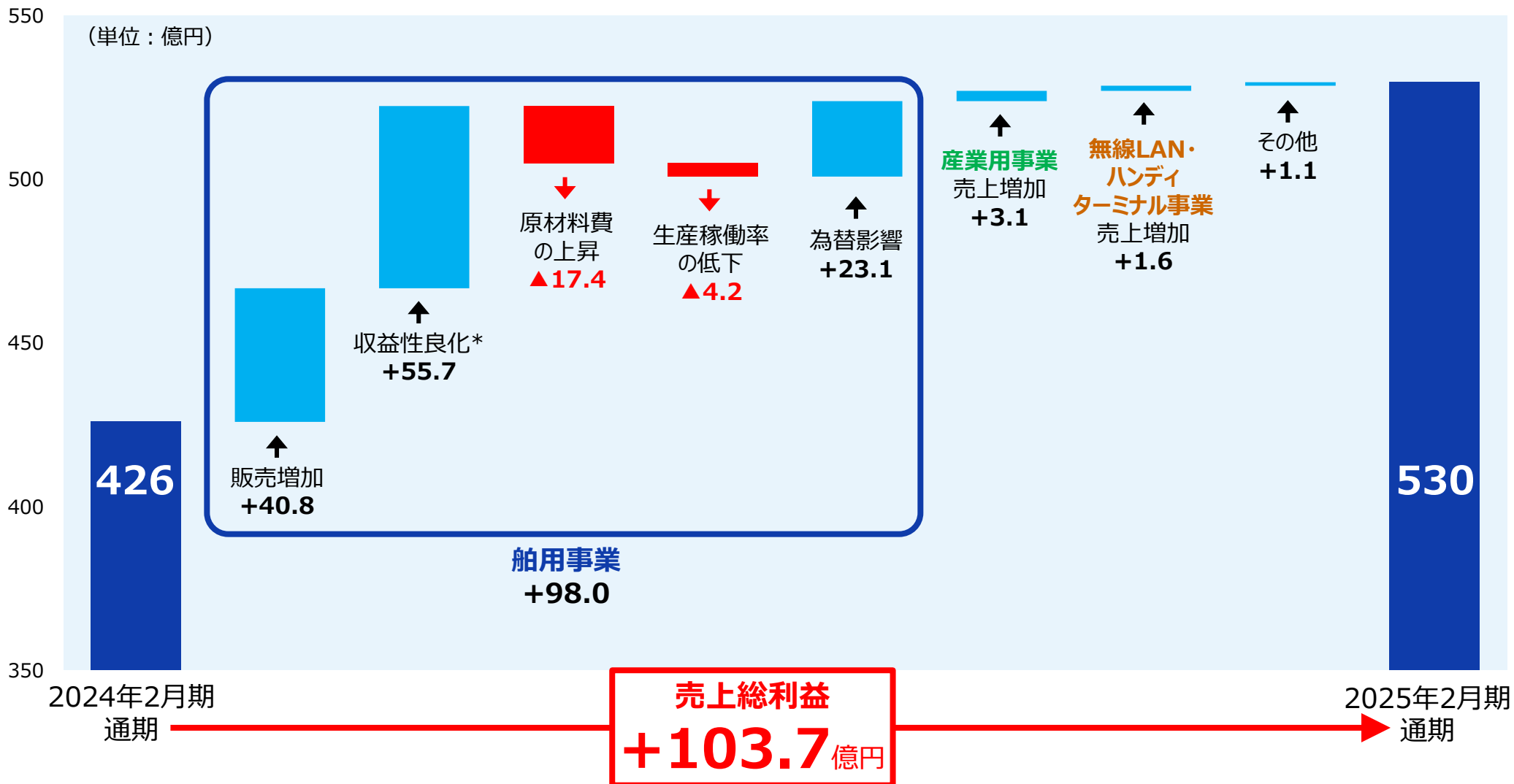
(単位：百万円)	2024年2月期 通期	2025年2月期 通期	増減額	増減率
売上高	114,850	126,953	+12,102	+10.5%
売上総利益 (対売上高比率)	42,594 (37.1%)	52,969 (41.7%)	+10,374	+24.4%
販売管理費 (対売上高比率)	36,075 (31.4%)	39,787 (31.3%)	+3,712	+10.3%
営業利益 (対売上高比率)	6,519 (5.7%)	13,181 (10.4%)	+6,662	+102.2%
経常利益 (対売上高比率)	8,169 (7.1%)	14,158 (11.2%)	+5,989	+73.3%
親会社株主に帰属 する当期純利益 (対売上高比率)	6,238 (5.4%)	11,457 (9.0%)	+5,218	+83.6%
研究開発費 (対売上高比率)	5,987 (5.2%)	6,303 (5.0%)	+315	+5.3%
設備投資額 (対売上高比率)	3,811 (3.3%)	4,921 (3.9%)	+1,109	+29.1%
減価償却費 (対売上高比率)	3,413 (3.0%)	3,592 (2.8%)	+179	+5.3%
(単位：円、期中平均レート)				
為替 (対ドル)	140	151	+10	+7.3%
為替 (対ユーロ)	152	164	+12	+7.6%

業績ハイライト：売上高の増減分析

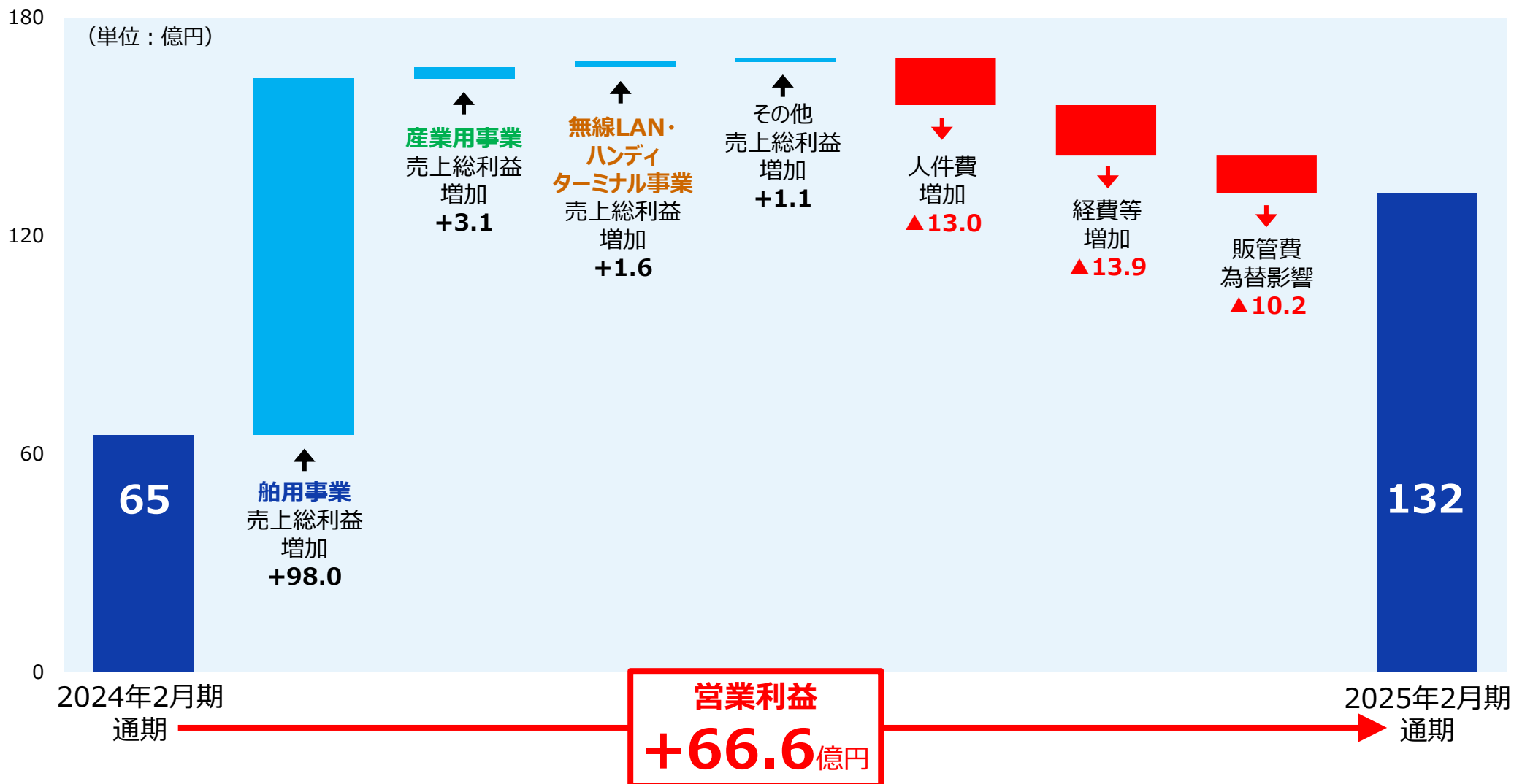
船用事業はアジアにおける商船の新造船向け販売が好調、保守サービス売上も大きく拡大。
産業用事業は時刻同期製品の海外向け販売と、防衛装備品が増収を牽引。



原材料費上昇等による影響から原価は増加するも、
船用事業の売上増加や保守サービス事業を含む利益率向上等により増益

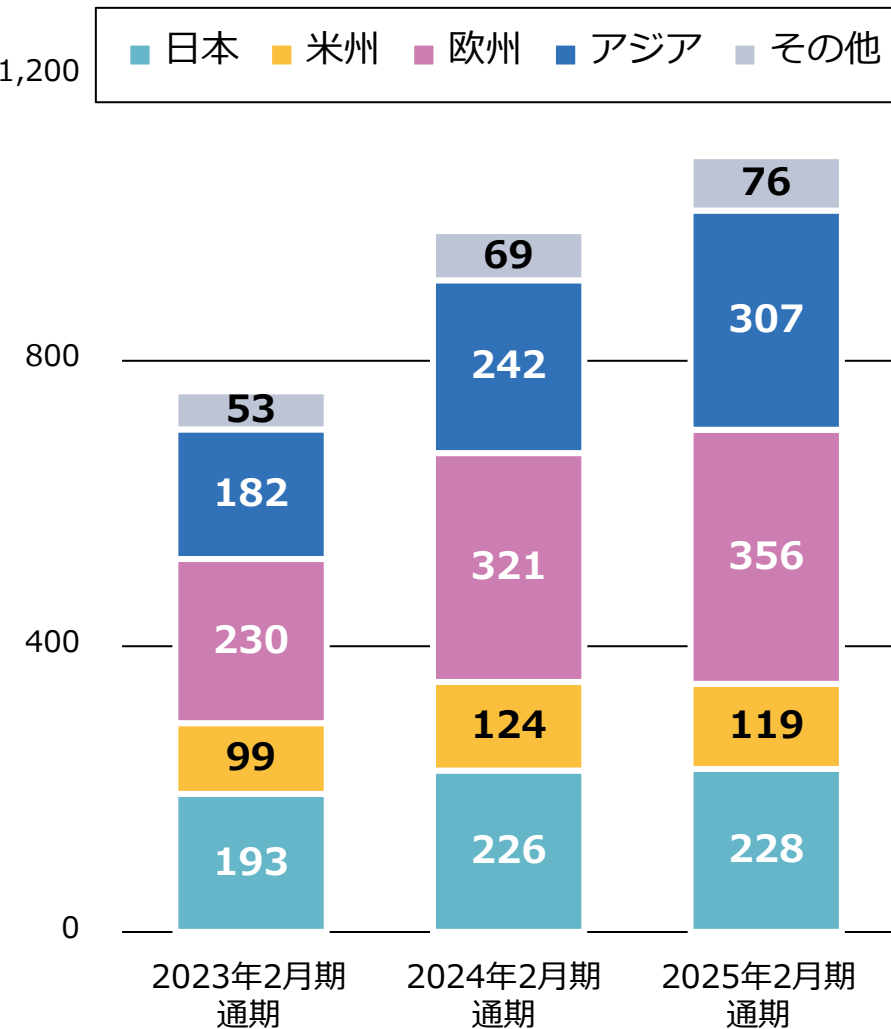


人件費や研究開発費等、販管費は増加するも、
船用事業の売上総利益が大きく増加したことにより、大幅増益。



船用事業 連結売上高（累計・地域別）

(単位：億円)



船用事業

売上高 **1,087**億円（前年同期比 **+10.7%**）

セグメント利益 **133.3**億円（**+62.3**億円）

- 商船向け市場は堅調な需要環境が継続
- 保守サービスの売上は国内・海外ともに増加
- プレジャーボート向け市場は、中小型艇向けは軟調も、大型艇向けは堅調を維持

◆日本：売上高 **228**億円（**+1.1%**）

- 漁業向け機器の販売が減少
- 商船向け機器の販売と保守サービスが増加

◆米州：売上高 **119**億円（**▲4.4%**）

- 大型艇を中心にプレジャーボート向け機器の販売が増加
- 漁業向け機器の販売は減少

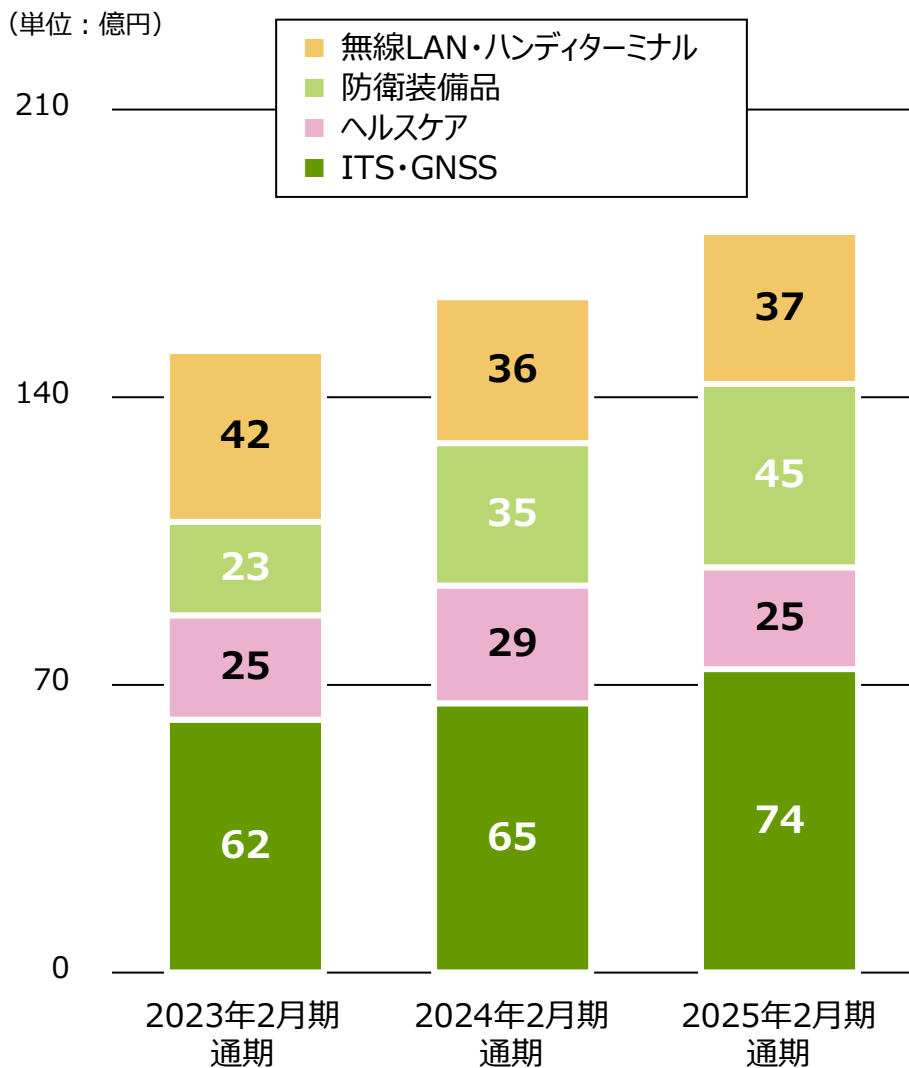
◆欧州：売上高 **356**億円（**+11.0%**）

- 商船の既存船向け機器の販売は高い水準を維持
- 保守サービスも好調に推移

◆アジア：売上高 **307**億円（**+27.0%**）

- 商船の新造船向け機器の販売と保守サービスが増加

産業用事業、無線LAN・ハンディターミナル事業 連結売上高（累計・事業別）



産業用事業

売上高 **142**億円（前年同期比 **+11.0%**）

セグメント利益 **5.0**億円（**+2.5**億円）

- 時刻同期製品と防衛装備品の売上増加により増収
- 時刻同期製品は主に携帯電話基地局向けの海外販売が好調に推移

◆ITS・GNSS：売上高 **74**億円（**+12.8%**）

➢ OEM受託製品と時刻同期製品の販売が増加

◆ヘルスケア：売上高 **25**億円（**▲13.9%**）

➢ 生化学分析装置の販売が減少

◆防衛装備品：売上高 **45**億円（**+29.0%**）

➢ 防衛予算の増額を背景に売上は増加

無線LAN・ハンディターミナル事業

売上高 **37**億円（前年同期比 **+3.9%**）

セグメント利益 **2.0**億円（**+0.6**億円）

- 需要環境は低調に推移するも、無線LANアクセスポイントの販売は僅かに増加

(単位：百万円)	2024年2月期 通期	2025年2月期 通期
流動資産 (現金及び預金) (たな卸資産)	86,285 (11,786) (46,088)	91,605 (16,113) (43,573)
固定資産 (有形固定資産) (無形固定資産) (投資その他の資産)	28,085 (14,751) (4,902) (8,432)	31,913 (16,611) (6,087) (9,125)
資産合計	114,370	123,519
流動負債 固定負債	39,385 13,550	35,690 15,209
負債合計	52,935	50,899
株主資本 その他 非支配株主持分	55,184 5,856 393	64,259 7,927 433
純資産合計	61,434	72,619
負債純資産合計	114,370	123,519
自己資本比率	53.4%	58.4%

(単位：百万円)

	2024年2月期 通期	2025年2月期 通期
営業活動による キャッシュ・フロー（営業CF）	2,173	10,820
投資活動による キャッシュ・フロー（投資CF）	▲3,589	▲4,588
フリー・キャッシュ・フロー（FCF）	▲1,415	6,231
財務活動による キャッシュ・フロー（財務CF）	▲3,557	▲2,696
現金及び現金同等物の期末残高	11,158	15,413

2026年2月期 業績予想

【注意】

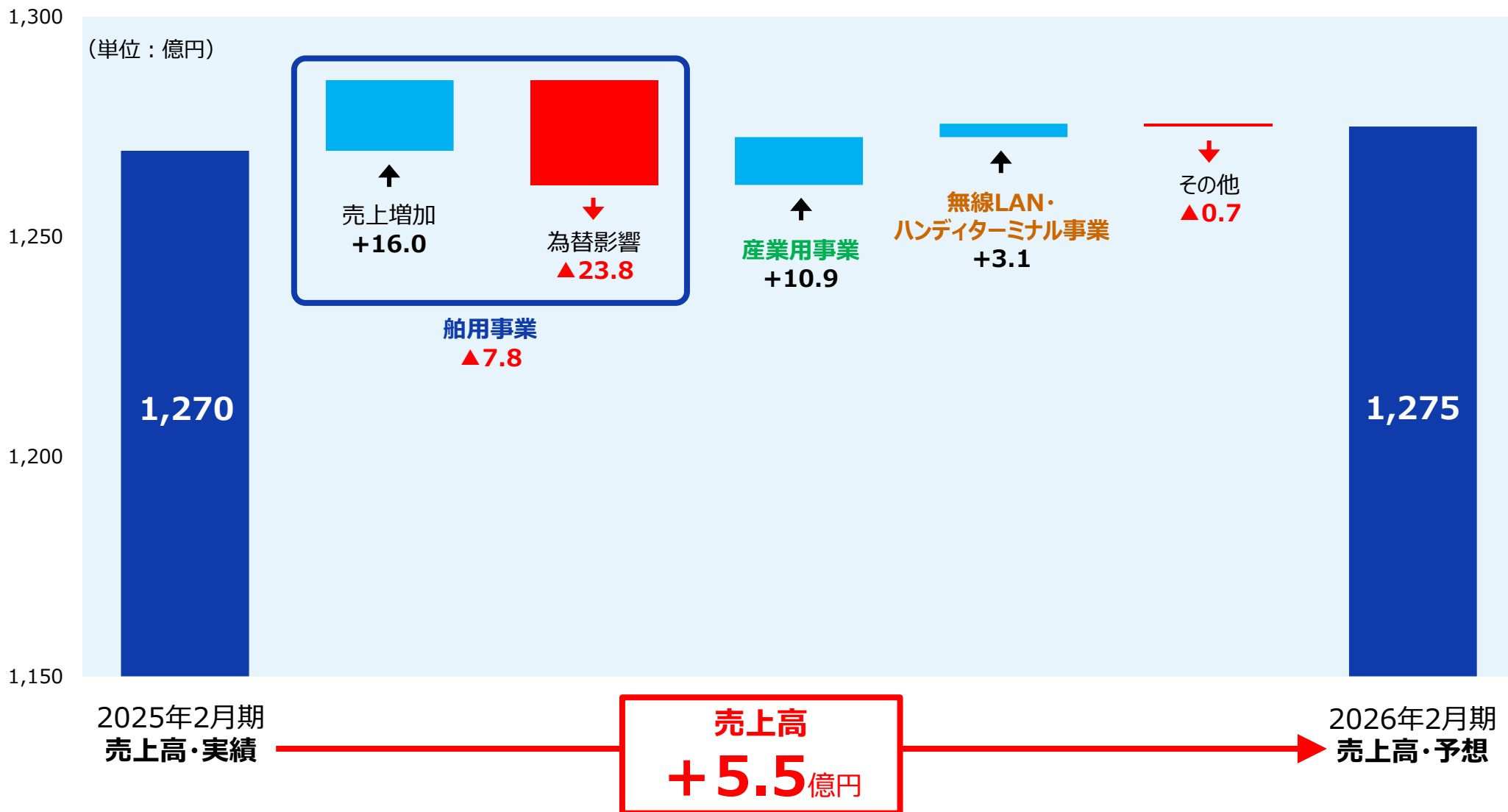
2025年4月3日に発表された米国の相互関税による
当社への影響は現時点では不明確です。

今後の動向を注視し、必要に応じて情報を更新してまいります。

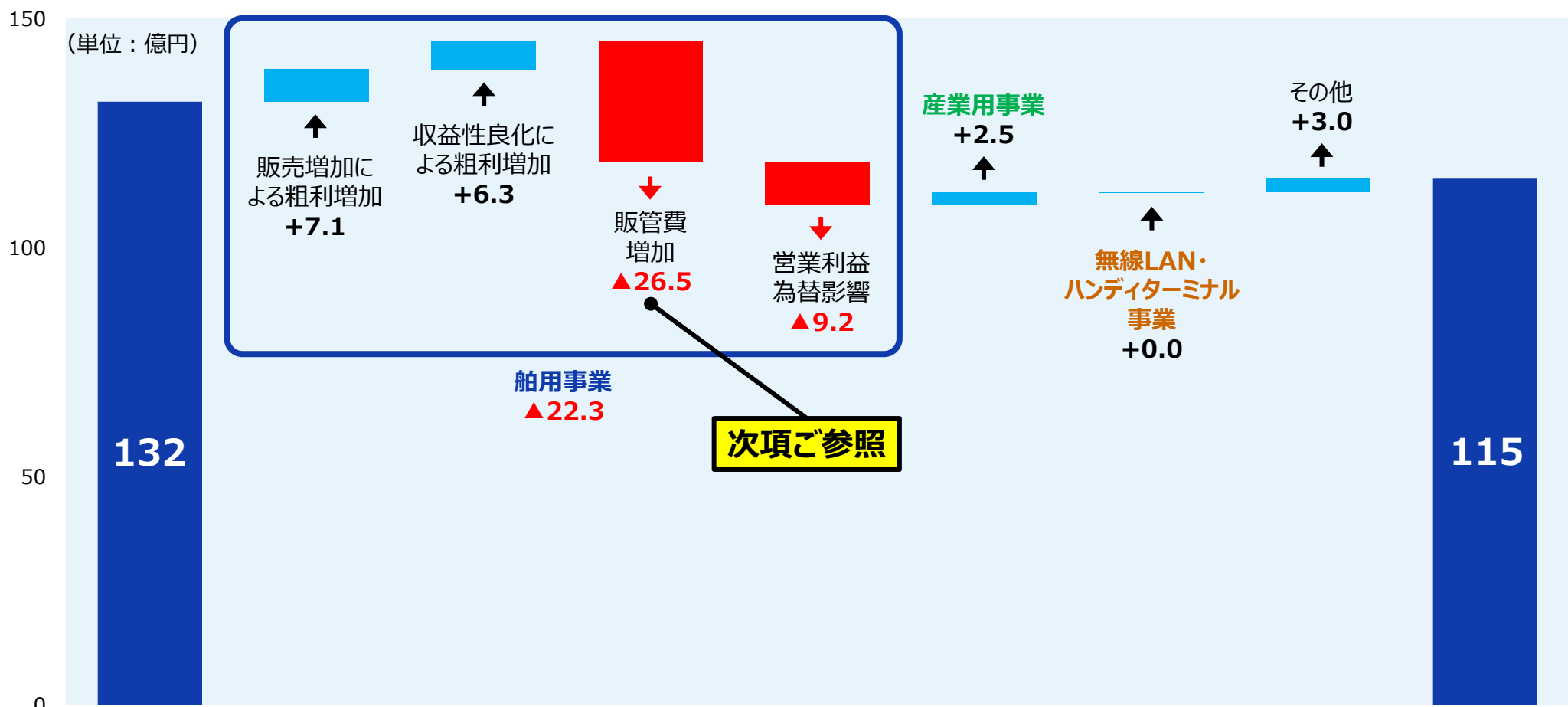
円高の為替影響を見込むが、更なる増収を目指す。
 販管費の増加により減益予想ではあるものの、10%近い営業利益率の継続を目指す。

(単位：百万円)	2025年2月期 通期実績	2026年2月期 通期予想	増減額	増減率
売上高	126,953	127,500	+546	+0.4%
営業利益 (対売上高比率)	13,181 (10.4%)	11,500 (9.0%)	▲1,681	▲12.8%
経常利益 (対売上高比率)	14,158 (11.2%)	12,500 (9.8%)	▲1,658	▲11.7%
親会社株主に帰属 する当期純利益 (対売上高比率)	11,457 (9.0%)	9,000 (7.1%)	▲2,457	▲21.4%
研究開発費 (対売上高比率)	6,303 (5.0%)	6,500 (5.1%)	+196	+3.1%
設備投資額 (対売上高比率)	4,921 (3.9%)	5,000 (3.9%)	+78	+1.6%
減価償却費 (対売上高比率)	3,592 (2.8%)	4,000 (3.1%)	+407	+11.3%
(単位：円、期中平均レート)				
為替 (対ドル)	151	145	▲6	▲3.7%
為替 (対ユーロ)	164	157	▲7	▲4.2%

舶用事業では為替影響はあるものの、堅調な商船需要の継続を見込み高水準を維持。
産業用事業では引き続き時刻同期製品と防衛装備品の販売拡大により増収を見込む。



船用事業は販売増加や保守サービスの拡大等により粗利率向上を図るが、人件費や成長投資等に伴う販管費増加と為替影響により減益。産業用事業は増益。



次項ご参照

2025年2月期
営業利益・実績

営業利益
▲16.8 億円

2026年2月期
営業利益・予想

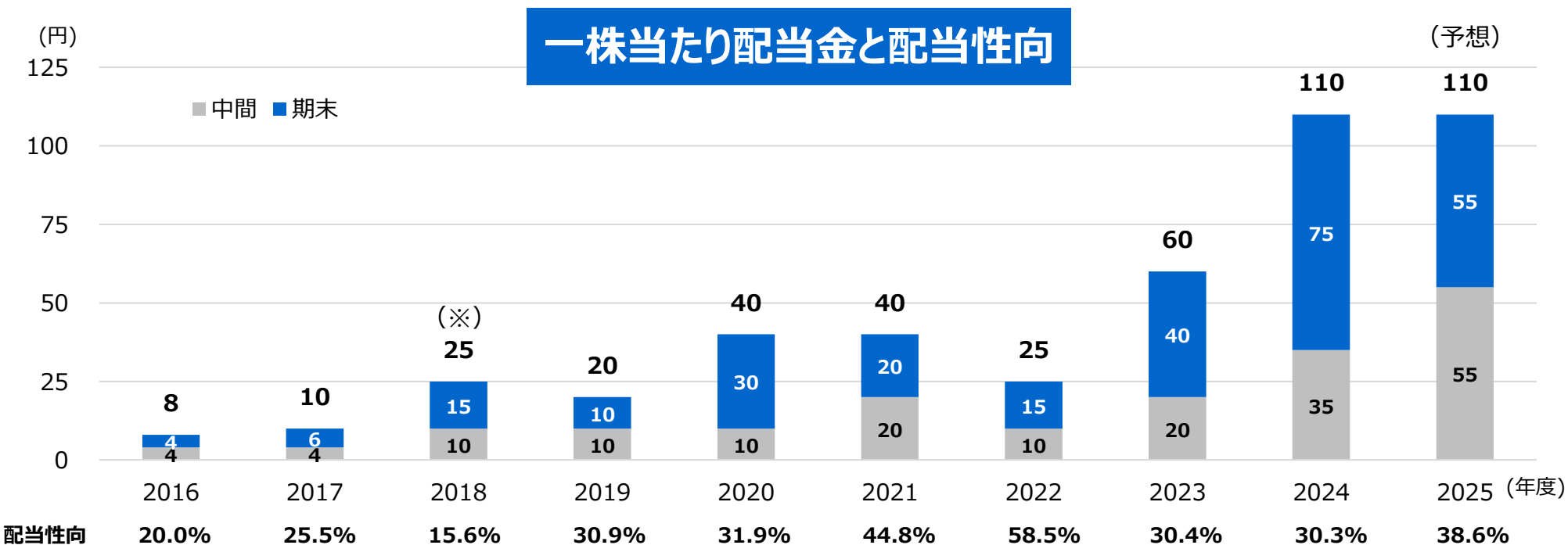
(単位：億円)

船用事業 販管費 +26.5	国内* +14.3	人件費 +4.7	<ul style="list-style-type: none"> ● 競争力強化に向けた人的資本への投資
		経費 +9.6	<ul style="list-style-type: none"> ● DX等の成長分野への投資 ● 製品のサイバーセキュリティ強化
	海外 +12.2	人件費 +7.4	<ul style="list-style-type: none"> ● 競争力強化に向けた人的資本への投資 ● サービス体制の強化等
		経費 +4.8	<ul style="list-style-type: none"> ● プレジャー市場等への販促強化 ● IT等のインフラ投資

「配当性向30%以上」の配当方針のもと、
 今期は減益を見込むが、一株当たりの配当金は110円を維持。

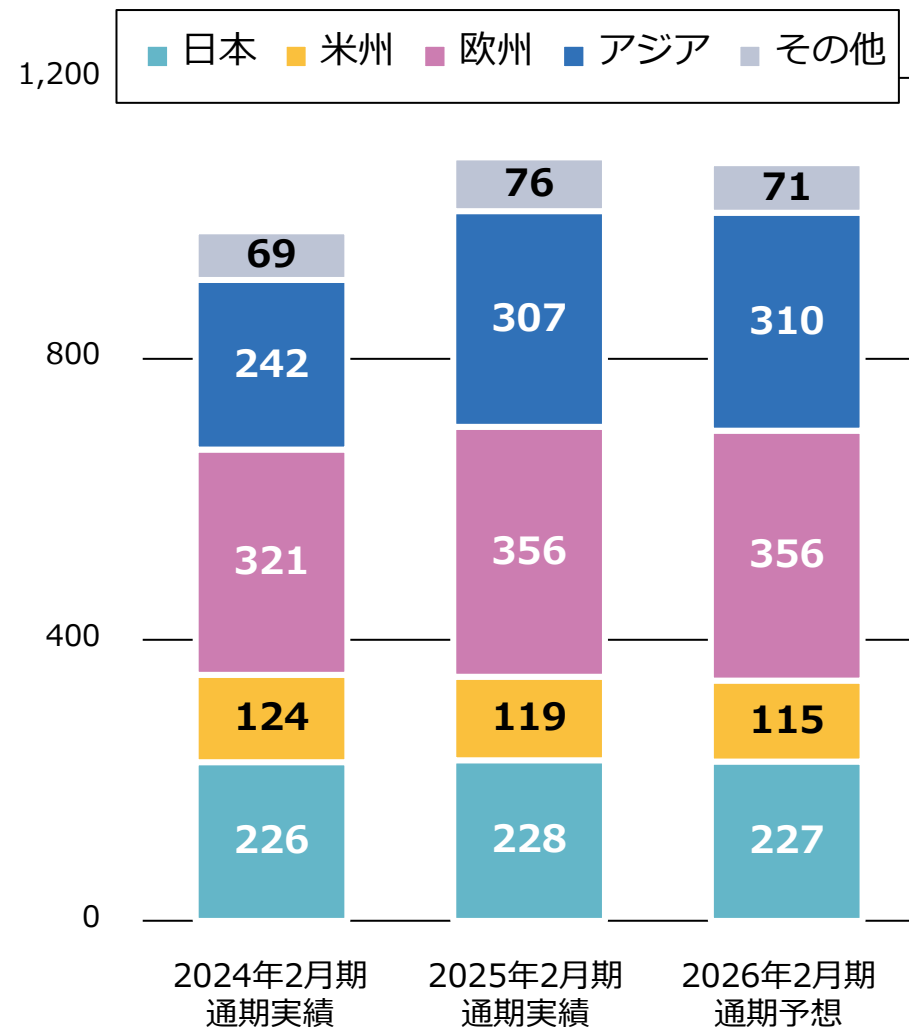
(単位：円)

	第2四半期末	期末	年間	連結配当性向
2024年2月期・実績	20	40	60	30.4%
2025年2月期・実績	35	75	110	30.3%
2026年2月期・予想	55	55	110	38.6%



船用事業 連結売上高（累計・地域別）

(単位：億円)



船用事業

売上高 **1,079**億円

セグメント利益 **111.0**億円

- 為替影響（円高予想）
- 商船向け市場は堅調な需要環境が継続
- 保守サービスの売上は国内・海外ともに更に拡大

◆日本：売上高 **227**億円

- 商船の新造船向け機器の販売が堅調

◆米州：売上高 **115**億円

- 大型艇を中心にプレジャーボート向け機器の販売が堅調
- 戦略商品の上市

◆欧州：売上高 **356**億円

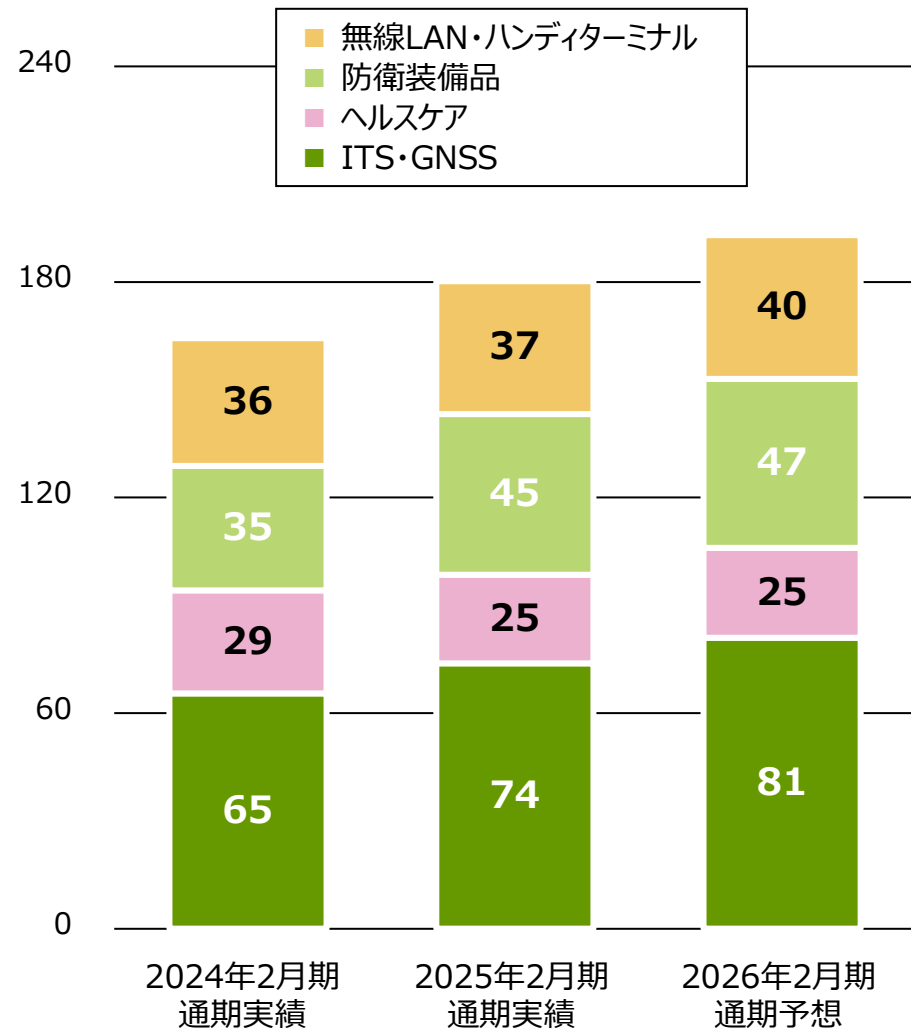
- 商船の既存船向け機器の販売が堅調
- 保守サービスの売上拡大

◆アジア：売上高 **310**億円

- 商船の新造船向けの販売が堅調

産業用事業、無線LAN・ハンディターミナル事業 連結売上高（累計・事業別）

(単位：億円)



産業用事業

売上高 **153**億円

セグメント利益 **7.5**億円

- 時刻同期製品と防衛装備品の販売増加

◆ ITS・GNSS：売上高 **81**億円

- 時刻同期製品向けの販売が増加

◆ ヘルスケア：売上高 **25**億円

- 生化学分析装置の販売が前年同期並みで推移

◆ 防衛装備品：売上高 **47**億円

- 防衛予算の増額を背景に売上の増加

無線LAN・ハンディターミナル事業

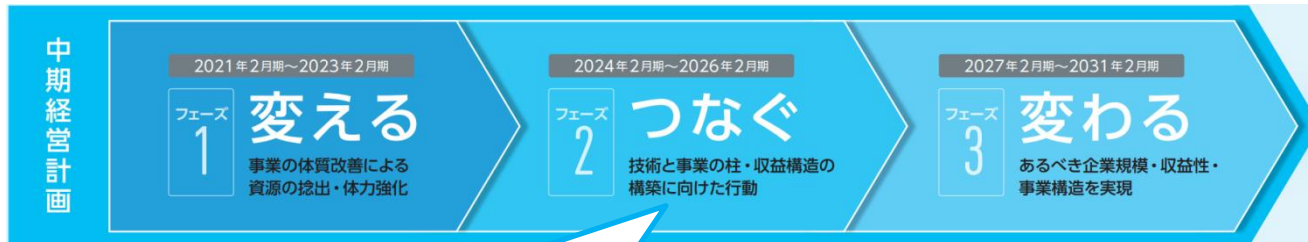
売上高 **40**億円

セグメント利益 **2.0**億円

- 文教向け市場における無線LAN
アクセスポイントの販売が増加

中期経営計画・フェーズ2の進捗状況

現時点での「NAVI NEXT 2030」の実現は、次の3つのフェーズに分けている



FURUNO GLOBAL VISION NAVINEXT 2030

事業ビジョン	人財・企業風土ビジョン
安全安心・快適、 人と環境に優しい 社会・航海の実現	VALUE through GLOBALIZATION and SPEED

2031年2月期の目標	
連結売上高	1,200億円
営業利益率	10%
新規事業構成比率	30%

2026年2月期の目標

自己資本経常利益率

10%以上*

*2010年2月期から2018年2月期の
平均自己資本経常利益率は6%

配当性向

30%以上

主な基本施策

- (1) 利益水準の向上
- (2) 売上規模の拡大
- (3) サステナブル経営の実行

(1) 利益水準の向上

体質改善・体力強化による収益性改善に焦点をあてたフェーズ1中計の取り組み（品質水準向上、在庫適正化、商品開発機能・総合モノづくり機能の最適化）を完遂させる。

(2) 売上規模の拡大

将来成長への投資を進めていく更なる原資獲得に向け、リモート管理による高品質なサービスの提供、船用Digitalization等を中心とした船用DXの推進、成長期待事業へのリソース投下等を押し進め、売上規模の拡大を目指す。

(3) サステナブル経営の実行

未来に向けた将来事業の道標となる長期方針を表明し、戦略的な投資枠を活用した事業創出の強化、新規事業・領域拡大事業の早期事業化、人財投資、ダイバーシティ等を押し進め、サステナブル経営の実現を目指す。

(1) 利益水準の向上

体質改善・体力強化による収益性改善に焦点をあてたフェーズ1中計の取り組み（品質水準向上、在庫適正化、商品開発機能・総合モノづくり機能の最適化）を完遂させる。

主な成果

生産	生産リードタイム短縮を図る合理化策の水平展開等のスマート化推進により、 工場の生産効率の向上
販売	販売価格の適正水準への調整 や収益性による取り組み案件の選別
ロスコスト	信頼性評価展開による故障の未然防止の強化、 品質の安定性向上 や ロスコスト率の低位安定化
安全性	サイバーセキュリティ対応や 製品安全に対する体制の強化
在庫	最近の好調な市場環境の中、長納期部材の確保により評価損等の会計処理が依然発生。当費用の抑制に向けて 適正な在庫水準の見極め 中

(2) 売上規模の拡大

将来成長への投資を進めていく更なる原資獲得に向け、リモート管理による高品質なサービスの提供、船用Digitalization等を中心とした船用DXの推進、成長期待事業へのリソース投下等を押し進め、売上規模の拡大を目指す。

主な成果

船用事業

- **サービス及び機器拡販機会の創出**や将来の売上規模拡大に寄与する取り組みの推進（グローバルネットワークの活用、リモートサービスを加えた攻めのサービスなど）
- プレジャーボート向け事業における**戦略商品の上市**、米州を中心に販売拡大の推進
- **自律航行支援システム**や漁業データ活用クラウドサービスの開発継続や実践投入の推進

産業用事業

- 成長期待事業と位置付ける**時刻同期製品の海外顧客向け販売拡大**の推進
- 防衛装備品事業において、**高まる需要に応じた生産体制の強化**

(3) サステナブル経営の実行

未来に向けた将来事業の道標となる長期方針を表明し、戦略的な投資枠を活用した事業創出の強化、新規事業・領域拡大事業の早期事業化、人財投資、ダイバーシティ等を推し進め、サステナブル経営の実現を目指す。

主な成果

マテリアリティ	事業を通じた持続可能な社会への貢献と、持続的な企業価値向上の実現に向けて、当社グループとして取り組むべきマテリアリティの特定
気候変動対応	GHG排出量削減目標設定や、TCFD提言に準拠した環境情報の開示に向けた取り組みの推進
人財戦略	社会情勢や会社を取り巻く環境の変化への対応に向けて、 新たな人事ビジョンの策定、人財戦略にもとづく施策の実施 ：社員の能力の最大化と能力・適正に応じた人財配置の最適化、最前線となる営業サービス人員の勤務形態や諸手当の見直し等の推進、D&I推進課の設立 など
ガバナンス体制	上記の取り組みに対するガバナンス体制として サステナブル委員会の設置

トピックス

経済産業省「DX 認定事業者」認定取得

DX 認定制度について

本制度は「情報処理の促進に関する法律」に基づき、経済産業省が定める「デジタルガバナンス・コード」に沿った**DXの取り組みの準備が整い、変革に向けて踏み出した企業を評価する制度**です。企業がデジタル技術を活用して経営基盤や事業プロセスの変革に取り組み、**競争力強化や持続的な成長を目指す姿勢を評価し認定**するものです。

FURUNOの取り組みについて

DX認定の取得により、「船舶をはじめ新たな事業創出に向けたDXの推進」と「統合ものづくりの最適化・DX人財の育成」をより一層推進し、**基盤となるデータプラットフォームの構築と企業文化の変革に着手**していきます。

さらに2025年3月1日付で顧客の業務DXにおけるクラウドアプリケーションサービスの企画、開発機能強化を目的に、**船用機器事業部内に「DX推進部」を新設**しました。収集したデータを活用し、これまでとは異なる市場や顧客に対して提供できる価値の検討、その価値創造に必要なデータセットについて開発を加速してまいります。



・詳細 : https://www.furuno.co.jp/news/general/general_category.html?itemid=1624&dispmid=1017

“海ごみゼロおおさか”未来創造プロジェクト 事業連携協定を締結

FURUNOと大阪大学大学院工学研究科、大阪府環境農林水産部は、大阪湾に流入するプラスチックごみの実態調査や住民等への情報発信、啓発など、海洋プラスチックごみ対策を推進し、「海ごみゼロおおさか」となる未来を創造するための事業連携協定を締結しました。

取り組み方針

三者それぞれの強みを活かし、以下の取組方針に基づき、G20大阪サミットにて共有された「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に貢献します。



プロジェクト締結式の様子

左から) 大阪府 環境農林水産部長 原田 行司、大阪大学大学院工学研究科長 大政 健史、当社 執行役員 経営企画部長 高木 淳

大阪府 環境農林水産部	大阪大学 大学院工学研究科	FURUNO
テーマ選定、評価・実験場所選定等の調査の支援、府民への情報発信、府内市町村との連携	水面のプラスチックごみ量の調査・解析、大阪湾流域圏の海陸プラスチックごみ動態の解明、推計手法の高度化	水中のプラスチックごみ量の調査・解析、観測技術の開発・ネットワークの構築

・詳細 : https://www.furuno.co.jp/news/general/general_category.html?itemid=1619&dispmid=1017

採用サイトリニューアルオープン

見えない世界を可視化する冒険へ。

グローバルな舞台で挑戦を続ける当社で働く魅力を、次世代を担う多様な人財に届けるため、サイト全体のデザインを刷新しました。本サイトでは当社で活躍する社員へのインタビューやキャリアパスを紹介するほか、教育制度や福利厚生など求職者に向けた様々なコンテンツを紹介しています。さらに、当社が現在取り組む無人運航船プロジェクトなど先端技術にまつわるプロジェクトストーリーや「もしも古野電気がなかったら？」「本社がある西宮ってどんな街？」など当社への理解をさらに深めていただけるようなスペシャルコンテンツも多数ご用意しています。

公開内容

- 3分でわかるFURUNO
- 社員紹介
- 世界で働く社員
- プロジェクトストーリー
- 働く環境
- スペシャルコンテンツ
など

・採用サイト：<https://recruit.furuno.co.jp/>

FURUNO
採用サイト

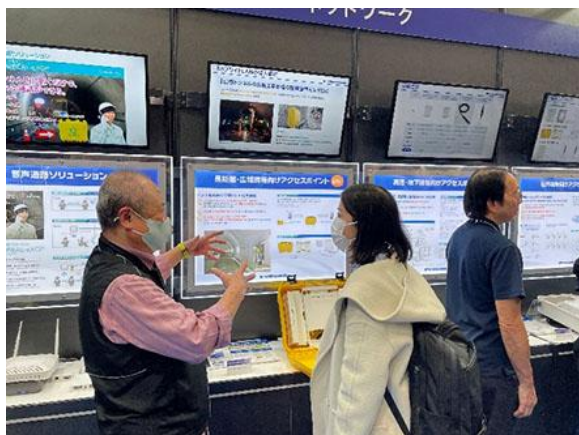
COMPANY JOBS&PEOPLE PROJECT SPECIAL ENVIRONMENT RECRUIT INTERNSHIP



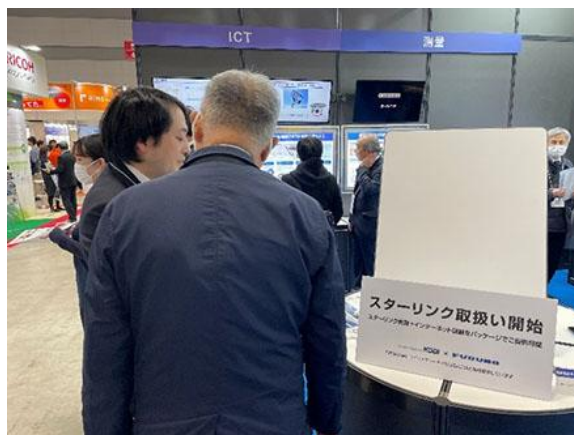
「第9回 JAPAN BUILD TOKYO – 建築の先端技術展 –」へ出展

本展示会は、**建築・建設・不動産業界の課題を解決する最新の製品が一堂に出展する日本最大級の専門展示会**です。今回600社の企業が出展し、来場者数は3日間であわせて34,059人と盛況裡に終了しました。

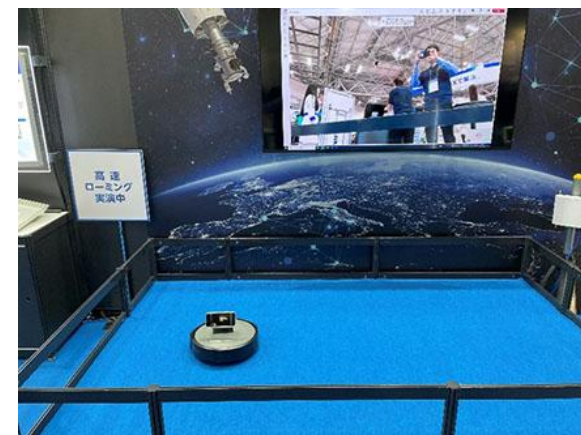
展示ブースでは、「建設DXを支えるワイヤステック」をテーマに、さまざまな建設現場にあわせてWi-Fi環境を構築できる「ゼンゲンバLANシリーズ」の展示やLEO（低軌道）衛星通信サービスのスターリンク、高速ローミング機能の動態展示などのネットワークソリューションを展示しました。また、ICTソリューションとして、建設現場向けリモートモニタリングシステムやソーラー型遠隔クラウド現場監視カメラを展示したほか、測量ソリューションとして超音波・GNSS技術による水中測量技術を紹介しました。



ゼンゲンバLANシリーズ
(現場向けアクセスポイント)



スターリンク機器レンタル・回線契約サービス



高速ローミング機能の動態展示

WIND EXPO春 第15回 国際風力発電展へ出展

FURUNOが描く安心・安全の洋上風力発電事業と“漁業との共生”を提案

当社は「安全・安心の洋上風力発電事業と“漁業との共生”」をテーマに、洋上風力設置地域において漁業者を支援する「スマート漁業」の取り組みや、GPSプロットによる船舶の安全航行支援機器を紹介します。また、世界最高レベルの海域監視を実現するVissim社のソフトウェアと当社が誇るセンサー技術を生かした海域管理システム「FURUNO x Vissimマリンマネジメントシステム」も提案します。



当社ブースイメージ

・展示内容の詳細：https://www.furuno.co.jp/news/general/general_category.html?itemid=1617&dispmid=1017

「健康経営優良法人（ホワイト500）」に7年連続で認定

「健康経営優良法人制度」は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みのもと特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業などの法人を顕彰する制度です。健康経営優良法人（大規模法人部門）認定法人の中でも、健康経営度調査結果の上位500法人のみが通称「ホワイト500」として認定されます。

当社は経営理念のもと従業員一人ひとりが心身共に健康で明るく生き活きと働くことができるよう、従業員の健康意識向上と安心して働きつづけることのできる職場環境の整備に向けた取り組みを推進しています。これら健康経営への取り組みが認められ、大規模法人部門において**2019年度から7年連続で「健康経営優良法人（ホワイト500）」に認定されました。**当社では今後も、社員が健康で充実した日々を過ごせる健康経営を戦略的に実践してまいります。



2025
健康経営優良法人

KENKO Investment for Health

大規模法人部門

ホワイト500

FURUNOグループの事業概要

FURUNOは1948年に**世界で初めて魚群探知機の実用化に成功**して以来、船用電子機器分野において、その独自の超音波技術と電子技術をもとに数々の世界初・日本初の商品を提供し続けてきました。そして今日、**世界80カ国以上に販売拠点**を有し、**世界規模の船用電子機器総合メーカー**として確固たる地位とブランドを築いてきました。

2025年2月28日現在



西宮本社



研究開発棟 SOUTH WING

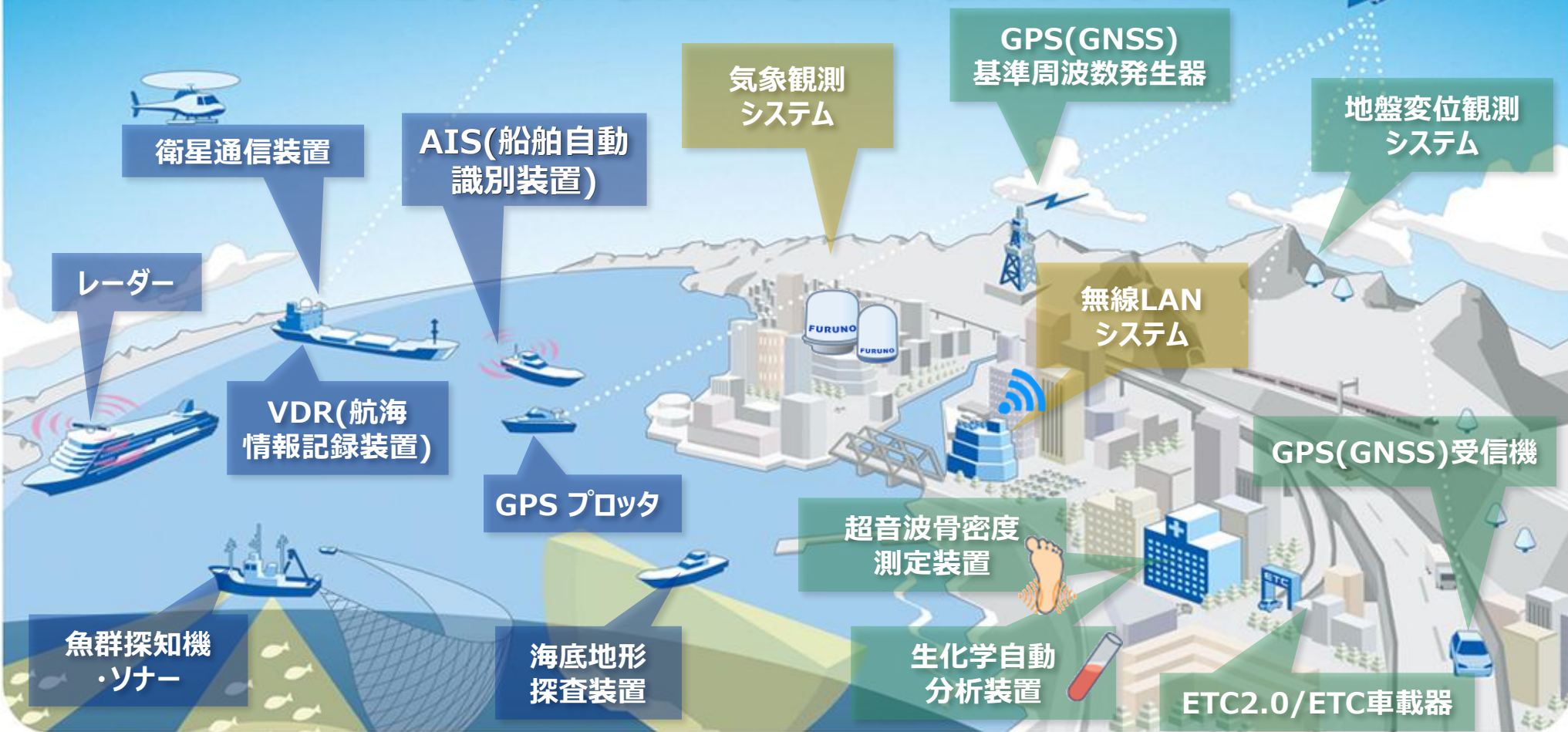
社名	古野電気株式会社
本社所在地	兵庫県西宮市
設立	1951年 (昭和26年)
事業内容	船用電子機器および産業用電子機器などの製造・販売
資本金	7,534 百万円
従業員 (連結)	3,368 名
売上高 (連結)	126,953 百万円
代表者	古野 幸男
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場

I R情報サイト ⇒ <https://www.furuno.co.jp/ir/>

製品情報サイト ⇒ <https://www.furuno.com/>

企業ブランドサイト ⇒ <https://www.furuno.com/special/jp/corporatemovie/>

安全安心・快適、 人と環境に優しい社会・航海の実現



商船 向け事業



レーダー



ECDIS
(電子海図情報
表示システム)

衛星通信装置

漁業 向け事業



ソナー



魚群探知機



潮流計

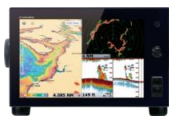


無線機器

プレジャーボート 向け事業



レーダー



マルチファンクション
ディスプレイ



GPSプロッタ魚探

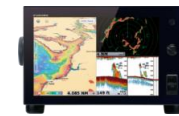


オートパイロット

ワークボート 向け事業



レーダー



マルチファンクション
ディスプレイ



GPSプロッタ魚探



オートパイロット

ITS・GNSS 事業



ETC2.0
/ETC車載器



ETC車両
管理ソリューション



GPS (GNSS)
チップ・モジュール

ヘルスケア 事業



生化学自動分析装置・試薬



超音波骨密度測定装置

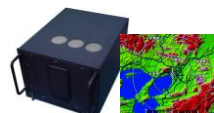
防衛装備品 事業



マルチビームソナー測深儀



GPS航法装置



マップジェネレータ
ユニット

無線LAN・ハンディ ターミナル事業



無線LAN
アクセスポイント



無線ハンディ
ターミナル